



ISO Revisions
Latest update



➤ ISO 9001:2015 移行ガイド

bsi.

...making excellence a habit.™

成功を収めている企業は、顧客の要望を満たし、顧客が満足する製品やサービスの提供に焦点をあてた、効果的な品質マネジメントシステムの価値をよく理解しています。

このガイドは、ISO 9001:2008 から ISO 9001:2015 に改定される品質マネジメントシステム (QMS) の新たな国際規格における要求事項を満たす際の手引きとして作成されました。この規格には、規模の大小に関わらずすべての組織が品質マネジメントシステムを確立し、実施し、維持し、継続的に改善するための要求事項が記されています。

- 他のマネジメントシステムと統合
- 組織的マネジメントに統合的アプローチを提供
- 次の 10 年のために、一貫性のある基盤を提供
- 組織を取り巻く環境の複雑化を反映
- 新たな規格に、すべての潜在的ユーザーグループのニーズを反映
- 顧客を満足させる組織の能力を強化

規格はなぜ変わるのですか？

ISO マネジメントシステムの規格はすべて、規格策定規則の下、定期的に見直されることになっています。ユーザーを対象とした大規模な調査の結果に従い、見直しが適切であると判断した委員会は、今日の市場においても、その適切さが保てるよう、以下の目的を設定しました。

注記：この移行ガイドは、最新版の ISO 9001 — 品質マネジメントシステムの要求事項とともに読んでいただくためのものです。ここには規格のすべてが記されているわけではありません。したがって、規格そのものの代替となる主要な参考資料として利用することはできません。



新規格の新たな点及び 組織にとっての利点は何ですか？

ISO 9001 は世界で最も認められているマネジメントシステム規格であり、世界中の100 万以上の組織で採用されています。新版は、今日の市場における適切さを保ちつつ、組織に対し、引き続きパフォーマンスと事業の向上を提供するために作成されました。

ISO 9001 の2015 年版では、以下が可能になります。

- 他のマネジメントシステム規格と統合されたアプローチの導入
- 品質と継続的な改善を、組織の中心に据える
- トップマネジメントの関与の強化
- リスクと機会の管理を導入

2015 年版は、2008 年版よりはるかに自由度が増しており、より臨機応変に利用できる業務改善ツールとなっています。つまり、この新規格を利用すれば、自らの組織に持続可能な業務改善をもたらすことができるということです。

ISO 9001 に加えられた大きな変更点の1つが、品質管理と継続的改善を組織の中心に据えた点です。すなわち、組織にとってこの規格の変更は、自らの戦略的方向性と品質マネジメントシステムを一致させることができる絶好の機会ということです。ISO 9001 の新版のスターティングポイントは、品質マネジメントシステムを支援する内外の関係者の特定です。つまり、新規格は組織のパフォーマンスの強化と監視を促すのに利用できるということです。

BSI のお客様は、ISO 9001 の要求事項を満たすシステムを採用し、実施したことで、複数の効果が出たと語っており、新版の規格も、同様の効果をもたらし、さらなる付加価値を生むはずで

新たな規格は、下記を貴組織にもたらしめます。

- 市場で、より一貫性のある競争力のある企業となるのを助ける
- 現在の顧客のニーズを満たし、未来の顧客のニーズを特定するのに役立つ、より良い品質管理を提供する
- 効率性を高め、時間、コスト、資源を節約する
- 業務パフォーマンスを改善することで、エラーを減らし、利益を改善する
- より効果的な内部プロセスに向けたスタッフのモチベーション向上、関与と参画
- より価値の高い顧客を獲得し、より良い顧客サービスで顧客維持を改善する
- コンプライアンスを証明することで、商機を拡大する

ISO 9001の実行にあたって

ISO 9001 は、品質マネジメントファミリー規格のひとつです。ISO 9001 に加え、さらに下記規格もご参照ください。

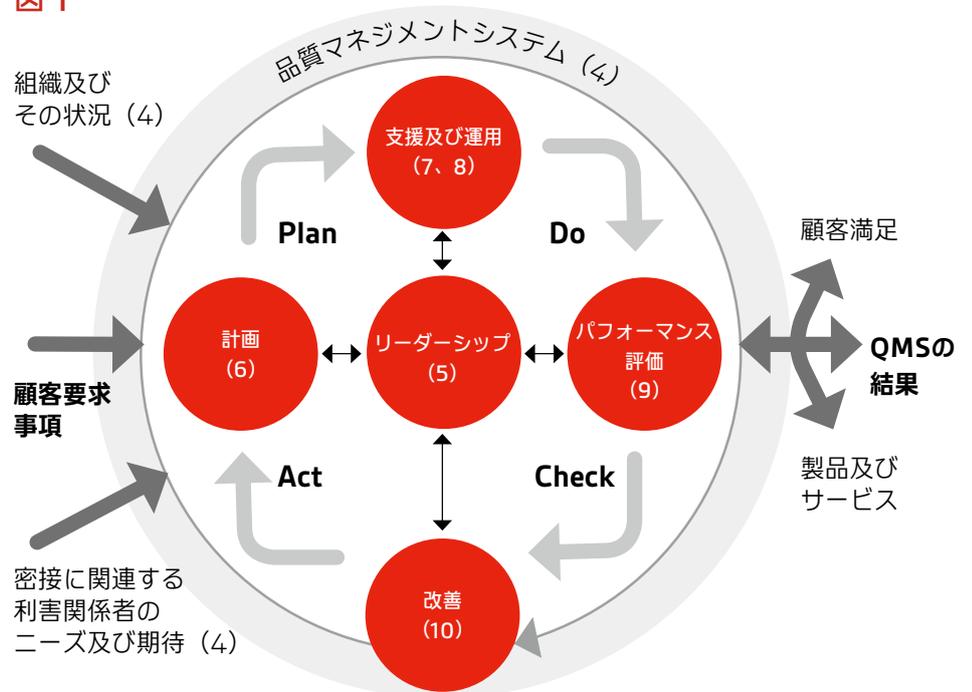
- | | |
|--|--|
| <p>1 ISO 9000、品質マネジメントシステム – 基本及び用語</p> <p>2 ISO 9004、組織の持続的成功のための運営管理 – 品質マネジメントアプローチ</p> <p>3 ISO 10001、品質マネジメント – 顧客満足 – 組織のための行動規範の指針</p> <p>4 ISO 10002、品質マネジメント – 顧客満足 – 組織における苦情対応の指針</p> | <p>5 ISO 10004、品質マネジメント – 顧客満足 – 監視及び測定に関する指針</p> <p>6 ISO 10014、品質マネジメント – 財務的及び経済的便益を実現するための指針</p> <p>7 ISO 19011、マネジメントシステム監査のための指針</p> |
|--|--|

最新版 ISO 9001 と ISO 9001:2008 の比較

ISO 9001:2015 は、新たなハイレベルストラクチャーである、附属書 SL に基づいています。附属書 SL は、ISO マネジメントシステムに共通するフレームワークで、マネジメントシステム間の一貫性を保ち、異なるマネジメントシステム規格に整合性を持たせ、上位構造の箇条を一致させ、共通テキスト及び共通用語を提供します。組織は自らの品質マネジメントシステムを中核的な事業プロセスに組み込みやすくなる上、トップマネジメントが関与しやすくなります。

計画・実行・評価・改善 (PDCA) サイクルは、すべてのプロセス及び品質マネジメントシステム全体に適用することができます。この図表 (図 1) は、箇条 4 から箇条 10 は PDCA との関連で 1 つにまとめられることを示しています。

図 1



注記 () 内の数字はこの規格の箇条番号を示しています。

新たな / 更新された概念 解説

組織の状況	内部及び外部の要素、並びに製品、サービス、投資、利害関係者に対する組織のアプローチに影響を与える状況の組み合わせを考慮する。
課題	課題には、内的又は外的なもの、プラス又はマイナスなものもあり、組織に影響を与える又は組織が影響を及ぼす環境状態も含まれる。
利害関係者	ある決定又は行動により、影響を与える、影響を受ける又は、影響を受けると自らが感じる人又は組織。サプライヤーや顧客、競合など。
リーダーシップ	最高位で組織を指揮し、管理する個人又は人々の集まりと定義されるトップマネジメント特有の要求事項。
脅威と機会に関連したリスク	予防処置は精密な計画プロセスに置き換えて見直しされ、リスクは「期待される結果に対する不確かさの影響」と定義される。
コミュニケーション	内部と外部両方のコミュニケーションについては、要求事項がより明確で詳細になる。
文書化した情報	文書と記録を置き換える。
パフォーマンス評価	妥当な結果を確実にするための品質パフォーマンス及び品質マネジメントシステムの有効性の測定で、適切な場合は、監視、測定、分析、評価の手法が含まれる。
不適合及び是正処置	不適合及び必要な是正処置の両方に関する評価がより詳細になる。
マネジメントレビュー	レビューのインプットとアウトプットに関連した要求事項がより詳細になる。

ISO 9001:2015 の主要な要求事項

箇条 1：適用範囲

箇条 1 は、規格の適用範囲について記していますが、ISO 9001:2008 との違いはほとんどありません。

箇条 2：引用規格

「ISO 9000:2015 品質マネジメントシステム - 基本及び用語」が引用されており、貴重な手引きを提供しています。

箇条 3：用語と定義

用語と定義はすべて「ISO 9000:2015 品質マネジメントシステム - 基本及び用語」に含まれています。

箇条 4：組織の状況

これは新しい箇条で、品質マネジメントシステムの状況並びに、これをビジネス戦略がサポートする手法を規定しています。「組織の状況」は、新規格の他の部分（箇条、要求事項）の基盤となります。また、この箇条は、自分たちを取り巻く環境のなかで品質マネジメントシステムを支えている要素や関係者を特定し、理解する機会を組織に与えます。

まず組織は、自らの目的に関連する内外の課題、すなわち組織の活動に影響を及ぼす、あるいはマネジメントシステムの意図する結果を達成する能力に影響を及ぼす内部と外部の課題を決定する必要があります。

ここで注意すべきは、「課題」という言葉には、旧規格で予防処置の対象とされていた問題だけではなく、市場への保証や経営目標など、マネジメントシステムが取り組むべき重要なトピックも含まれているという点です。

次に、組織は品質マネジメントシステムに関連する「利害関係者」も特定する必要があります。この利害関係者には、株主、従業員、顧客、サプライヤー、そして圧力団体や取締役機関も含まれます。組織はそれぞれ固有の「利害関係者」を特定しますが、この利害関係者は、組織の戦略的方向性に応じて変わっていく可能性があります。

次は、品質マネジメントシステムの適用範囲を決めなければなりません。適用範囲は組織全体とすることも、特定の機能だけに限定することもできます。外部委託された他の機能やプロセスも、品質マネジメントシステムに関連するものであれば、組織の適用範囲の中で、考慮する必要があります。

箇条 4 の最後の要求事項は、規格の要求事項に従い、品質マネジメントシステムを確立し、実施し、維持し、継続的に改善するというものです。そのためにはプロセスアプローチを採用する必要がありますが、たとえそれぞれの組織で違いがあっても、プロセス図や手順書などの文書化した情報を使えば可能です。





箇条 5：リーダーシップ

この箇条は要求事項を、組織を最上層で指導、管理する個人又は集団を指す「トップマネジメント」に課しています。もはや、個人の責任あるいは品質マネジメントシステムの責任者である「管理責任者」を置くことで済ませることはできません。品質マネジメントシステムの責任の「所在」は、個人から人々の集団へと重心が移ってきています。このような要求事項の目的は、トップによる指揮によって、リーダーシップとコミットメントを実証することにあります。

今やトップマネジメントはマネジメントシステムに深く関与するようになり、マネジメントシステムの要求事項を組織のプロセスに統合すること、そして方針や目標が組織の戦略的方向性と両立することを確実にしなければならなくなりました。品質方針は、組織の中核にある、生きた文書でなければなりません。それを確実にするために品質マネジメントシステムを利用可能にし、伝達し、維持し、すべての当事者たちに理解させる責任は、トップマネジメントにあります。

また、顧客満足度に影響する可能性のあるリスクや機会を特定し対応することで、顧客満足度を強化することについても、トップマネジメントの関与がより強く求められています。トップマネジメントは、顧客の要求や、法令上、規制上の要求事項をどのように満たし、顧客満足度の向上を組織がどのように維持しているかを示すことで、一貫性のある顧客中心の姿勢を証明していく必要があります。

これと同様の文脈で、トップマネジメントは組織内の強みや弱点並びに、その強みや弱点が製品やサービスを顧客に届ける上で、どう影響するかも把握する必要があります。それが、業務プロセスマネジメントの概念強化につながるのです。さらにトップマネジメントは、それぞれのプロセスに関連した主要なリスク並びに、そのリスクを管理、削減又は他に移すためのプロセスとアプローチを理解していると証明する必要もあります。

最後に、この箇条は品質マネジメントシステムに関連する責任と権限を割

り当てることをトップマネジメントに求めています。品質マネジメントシステムの有効性についてはトップマネジメントが責任を持たなければなりません。

箇条 6：計画

ISO 9001にとって、計画はなじみのある要素ですが、今回の改定により、計画を箇条 4.1「組織の状況」並びに箇条 4.2「利害関係者」とともに検討することがいっそう重視されるようになりました。

この箇条の最初の部分は、リスク評価を、次の部分ではリスク対策を取り上げています。リスクと機会を特定するための取り組みを決定する場合、その取り組みは、そのリスクが製品とサービスの適合性に与える影響に見合ったものでなければなりません。機会には、新製品の発売や地理的拡張、新たなパートナーシップ、あるいは新技術などが含まれます。

組織は、リスクと機会に対する取り組みや、その取り組みをマネジメントシステムプロセスに統合、実施する方法、そのような取り組みの有効性の評価を計画する必要があります。取り組みは、組織全体で監視し、管理し、伝達しなければなりません。

この箇条でもう1つ重要な要素となるのが、測定可能な品質目標の設定です。この箇条には、2008年版の箇条 5.4の要求事項がいくつかそのまま残っていますが、今回の版では品質目標がより具体的になり、品質方針との一貫性や、製品及びサービスの適合性との関連性、顧客満足度の強化が求められています。

この箇条の最後では、計画的、体系的に実施しなければならない変更の計画について取り上げており、変更によって生じる可能性のある結果を特定し、関与する人々、変更実施の時期、割り当てられる資源ニーズを決定しなければなりません。

箇条 7：支援

箇条 7 は、組織の目標を達成するうえで必要な資源や人々、インフラが揃っていることを確実にするためのものです。この箇条は、品質マネジメントシステムを確立し、実施し、維持し、継続的に改善するうえで必要な資源を決定し、提供することを組織に求めています。簡単に言えば、これは必要な品質マネジメントシステムの資源すべてを対象とした非常に強力な要求事項であり、内部と外部、両方の資源を対象としています。

箇条 7.1 は 2008 年版の箇条 6.1、6.2、6.3、7.6 に基づいており、5 つ（箇条 7.1.1 一般を除く）の項に分かれています。この項には引き続き、インフラの要求事項や、プロセス運用の環境が含まれています。監視や測定は変更され、要員や訓練と同様に、資源（箇条 7.1）に含まれました。

組織の知識は新たな要求事項であり、品質マネジメントシステムの要求事項である力量、認識及びコミュニケーションと同様に扱われています。要員は、品質方針を承知しているだけでなく、QMS の有効性に自分がどう貢献しているか、QMS の要求事項に従わないとどのようなことになるかも理解していなければなりません。

製品及びサービスの適合を確実にするために、組織による知識の維持は重要な要求事項です。これには、組織の知的財産などと同様に、個人に帰属する知識も含まれます。

最後に、「文書化した情報」についての要求事項もあります。「文書化した情報」は、2008 年の規格で使われていた「文書」及び「記録」という用語の代わりとなる新しい用語です。組織は、品質マネジメントシステムの管理に必要な文書化した情報のレベルを決定する必要があります。これは、組織の規模や複雑さにより組織ごとに異なります。情報セキュリティの重要性が増しているため、パスワードの利用など、文書化した情報へのアクセス管理の強化も重視されています。組織は、IT システムがクラッシュした際のバックアップを提供するシステムも用意すべきでしょう。

箇条 8：運用

この箇条は、組織が顧客の要求を満たし、製品とサービスを設計するための計画とプロセスの実施について述べています。2008 年版の箇条 7 の大半はここに残っていますが、プロセスの管理、特に、計画された変更や意図しない変更の結果についてレビューし、必要に応じて有害な影響を軽減することがさらに重要視されています。

改定版では、下請け業者と外部委託の利用が増加傾向にあることを認識しています。これは要求事項が外部提供者の選定基準による記録の保持に加えて、これらのパフォーマンスの監視のための基準の確立を求めていることから明らかです。

本箇条には引き続き「製品及びサービスの要求事項」が含まれており、これは 2008 年版とほとんど変わっていません。しかし改定版では、必要に応じた不測の事態への対応及び顧客の所有物の扱いに関するコミュニケーションも求めています。

組織が導入をコミットした規格や実施基準、製品やサービスの設計・開発に必要な内外の資源、製品及びサービスの性質に起因する失敗の起こり得る結果については、より明確な要求事項があります。

引き渡し後の活動を対象とした新箇条もあります。これには、保守プログラムや保証によって実施される活動、製品の最終処分やリサイクルに関する活動が含まれます。組織がこのような活動の程度を決める際には、製品又はサービスに関連したリスク、顧客の要求事項、顧客のフィードバック、そして法令上の要求事項を考慮しなければなりません。

箇条 9：パフォーマンス評価

パフォーマンス評価には、2008 年版の箇条 8 で扱われていた多くの分野が含まれています。

ここには監視、測定、分析、評価のための要求事項が含まれており、測定すべきものや、採用する手法、データの分析や報告を行う時期及びその間隔について検討する必要があります。この証拠となる文書化した情報は保持しておかなければなりません。

今では、組織が顧客にどう見られているかについての情報を直接求めることも重視されるようになりました。したがって組織は、顧客の認識に関する情報を積極的に求めなければなりません。そのような情報は、満足度調査や市场占有率の分析、苦情の記録など、さまざまな方法で入手することができます。また改定版では、このデータの分析や評価がどのように使われるか、特に品質マネジメントシステムの改善の必要性に関してどう使われるかを組織は明らかにしなければならない、という明確な要求事項も加わりました。

内部監査も実施しなければなりません。これは 2008 年版からほとんど変わっていません。「監査基準」の定義及び、監査結果の報告が「関連のあるマネジメント（管理層）」に報告されることを確実にするための要求事項が追加されています。

マネジメントレビューは引き続き求められていますが、品質マネジメントシステムに関連した外的及び内的な課題の変化に対する考慮など、新たな要求事項も追加されました。文書化した情報は、マネジメントレビューの証拠として保持しておかなければなりません。

箇条 10 : 改善

この箇条は、顧客満足を増強するための改善プロセスなど、改善の機会を組織は決定し特定する、という新たなセクションから始まります。また、製品やサービス、品質マネジメントシステムを改善するための機会、また、望ましくない影響の修正、防止、低減のための機会を、将来の顧客のニーズ及び期待を念頭に置きながら積極的に探す必要もあります。

予防処置については新たな方法ができたため、この箇条に予防処置の要求事項はありませんが、是正処置に関する新たな要求事項はいくつかあります。1 つめは、不適合に応じ、該当する場合、不適合を管理し、修正するための処置をとり、その不適合によって起った結果に対応するというものです。2 つめは、同様の不適合が存在するか、あるいは起こる可能性を判断するというものです。

継続的改善のための要求事項は拡大され、品質マネジメントシステムの適切さ及び妥当性も含むようになりましたが、組織がこれを達成する方法は規定されなくなりました。

右表にあるように、この変更によっていくつかの用語が変更されています。

ISO 9001:2008 と ISO 9001:2015 の主な用語の相違点

ISO 9001:2008	ISO 9001:2015
製品	製品及びサービス
除外	該当なし(A.5参照)
管理責任者	該当なし
文書類、品質マニュアル、文書化された手順、記録	文書化した情報
作業環境	プロセスの運用に関する環境
監視機器及び測定機器	監視及び測定のための資源
購買製品	外部から提供される製品及びサービス
供給者	外部提供者

文書化した情報

他のマネジメントシステムの規格と整合性を持たせるために、「文書化した情報」という共通箇条が採用されました。したがって、「文書化した手順」及び「記録」という用語はどちらも、要求事項の文章全体で、「文書化した情報」に置き換えられました。

ISO 9001:2008 で文書化した手順（たとえば管理の定義やプロセスの支援のための）と表現していたものは、文書化した情報を保持するための要求事項と呼ばれるようになりました。

また、ISO 9001:2008 で記録と呼んでいたものは、現在では、文書化した情報を保持するための要求事項と表現されています。

文書化した情報を保持するための要求事項は、規格全体で詳細に述べられており、例もいくつか挙げられています。規格、とくに箇条 7.5 を注意深くお読みください。

4.3 QMSの適用範囲	8.3 設計及び開発
4.4 QMSとそのプロセス	8.4 外部から提供される製品及びサービスの管理
5.2 QMSの方針	8.5 製品及びサービス提供
6.2 QMSの目標	8.6 製品及びサービスのリリース
7.1 資源	8.7 不適切なアウトプットの管理
7.2 力量の証拠	9.1 監視、測定、分析及び評価の管理
7.5 QMSの有効性のために必要であると組織が決定した文書化された情報	9.2 監査プログラム及び監査結果の証拠
8.1 運用の計画及び管理	9.3 マネジメントレビュー結果の証拠
8.2 製品及びサービスに関する要求事項の明確化	10.2 不適合の性質及びそれに対してとったあらゆる処置及び結果

移行の指針

ISO 9001:2015 移行スケジュール



移行はよい機会である — では、何を行えばよいのか？

1. 品質マネジメントシステムを最初から改めて見直す
2. BSI ジャパンの移行トレーニングコースを受講し、新旧の違いをより詳しく理解する
3. 主要な変更を改善の機会として強調する
4. 新たな構造を反映するために（必要に応じて）文書作成方法を変更する
5. リーダーシップ、リスク、組織の状況に関する新たな要求事項を実施する
6. 現行のマネジメントシステムの有効性をレビューする
7. すべての変更点に対する対応の完了を確認する
8. 影響評価を実施する

移行の流れ

BSI は、移行作業及び ISO 9001:2015 の利点の実現を下記のように支援しています。移行において、必要な知識と情報を取得するために、BSI が提供するトレーニングやその他サービスをぜひご利用ください。

国際規格を購入※します。こちらで新しい要求事項や用語、全体像が把握できます。



BSI ジャパンのウェブサイト、
www.bsigroup.com/ja-JP/our-services/downloads/ にアクセスし、規格の変更について理解する上で役立つホワイトペーパーなど、**資料ダウンロードサイトから移行関連資料をご覧ください。**



規格の変更について完全に理解していただくために、**BSI は幅広い移行トレーニングコース**をご用意しています。これには要求事項コースや導入実践コース、さらには経営者向けのコースなど規格の要求事項を深く理解できる内容になっています。



移行作業を実施する上で役立つさらなるサービスについてご検討ください。BSI ジャパンでは、文書レビューサービスや業務改善ツールなど、システムや移行を管理するあなたを支援する幅広いサービスをご用意しています。こちらのサービスは、お客様に迅速な移行の実現と、更なるパフォーマンス及び事業の向上をもたらします。

※ 一般財団法人日本規格協会（JSA）の Web Store で購入することができます。
www.jsa.or.jp/store/index.html

ISO 9001:2008 と ISO 9001:2015 を比較する

箇条対応表を下記よりダウンロードしていただくと、ISO 9001:2008 が ISO 9001:2015 に改定された際の変更や削除箇所、新たな又は強化された要求事項の概要がわかります。

www.bsigroup.com/ja-JP/our-services/downloads/

BSI ジャパンのトレーニングコース

様々なお客様のニーズにこたえられるよう、BSI では移行に関わるトレーニングコースを幅広くご用意しております。全てのコースは、規格開発に直接関わった各分野の専門家がコース設計を行っています。お客様やお客様の組織における懸念点を解決できるように BSI の経験豊富な講師陣がお客様のお手伝いをいたします。全てのコースは、企業内研修、または日程が決まっているオープンコースにて提供いたします。

ISO 9001の理解を促すトレーニングコース

経営者向けセミナー 2 時間で理解する ISO 9001:2015 の重要ポイント

2 時間のワークショップ形式

- ISO 9001:2015 の目的及び新しい規格におけるリーダーシップの概要を理解する
- ISO 9001:2015 への移行における組織のトップマネジメントの重要性を理解する

JRCA登録 ISO 9001差分研修/CPDコース ISO 9001:2015 要求事項/移行トレーニング

1日間のトレーニングコース

- ISO 9001:2015 で定められている要求事項及び ISO 9001:2008 と ISO 9001:2015 の違いを学ぶ
- ISO 9001:2015 の移行に関する要点を理解する

ISO 9001:2015 導入実践トレーニングコース

1日間のトレーニングコース

- ISO 9001:2015 を導入・移行するために必要なスキルとノウハウを習得する
- 品質マネジメントシステム要求事項である、組織の状況、リーダーシップ、リスクといった考え方の原則を理解する

ISO 9001:2015 認定審査移行トレーニングコース

ISO 9001:2015 認定審査員移行トレーニングコース

1日間のトレーニングコース

- ISO 9001:2015 審査上の重要な変更を学ぶ
- 現在、内部監査員や審査員の方が ISO 9001:2015 へ移行する上でのベストコース



その他の資料

移行にあたって、様々なサポート資料をご用意しています。下記 BSI ジャパン資料ダウンロードサイトより入手ください。

www.bsigroup.com/ja-JP/our-services/downloads/

リーダーシップの重要性

新規格には、リーダーシップだけを取り上げた箇条があり、今回の最も大きな変更の1つとなっています。このホワイトペーパーは、QMSの実施、組み込み、伝達、維持を確実にする上で、マネジメントがより積極的な役割を求められるようになった理由も説明しています。

ISO 9001:2015 改定 FAQ (よくある質問)

新規格へ移行を行うお客様から多くいただく質問に答えることを目的としています。

附属書 SL の紹介

コアテキスト、共通の用語と定義、今後すべてのマネジメントシステム規格のための骨格となる新たな汎用フレームワークである附属書 SL。このホワイトペーパーで詳細説明をしています。構造についての理解を深めてください。

ISO 9001 ホワイトペーパー：品質マネジメントにおけるリスクの重要性

改定の背景や、改定された規格にリスクがどのように組み込まれているか、ISO 9001 のお客様にとっての利点を説明しています。

その他：

- ISO 9001 箇条対応表 (2008 年版 vs 2015 年版)
- 自己評価チェックリスト
- ISO 9001:2015 移行ガイド

追加サービス

BSI ジャパンでは、変更を実施し、進捗状況を理解する上で役立つさまざまなサービスをご用意しています。サービスには以下が含まれています。

文書レビューサービス

文書レビューサービスは、お客様に自社の改定状況をご確認いただき、改定中の文書類が、ISO 9001:2015 の要求事項と照らし合わせて、改定の意図と差異がないかどうか移行審査前に直接 BSI ジャパンの審査員に確認することができるサービスです。貴組織のマネジメントシステムで、改定された要求事項に適合している分野や、ギャップのある分野を確認することができ、時間と経費の削減のみならず確実な移行をサポートします。

業務改善ツール

改定された規格を組織に適用させ、運用を定着させるためには、できるだけ効率的に運用管理とその維持をできるようにすることが非常に重要です。そのため、成功している組織は BSI Action Manager や Entropy™ などの業務改善ツールを導入しています。これにより、マネジメントシステム運用を 50% 効率化されたお客様もおられます。

Why BSI?

BSI (英国規格協会) は、開発当初より ISO 9001 の最前線に立ってきました。

それは、BSI が策定を行った ISO 9001 の元となる BS 5750 に遡ります。

BSI は、1994 年から今日の ISO 9001 の進化と発展を担う国際委員会の事務局を務めています。

故に、BSI はお客様の新たな規格への移行を支援するにあたって最適な環境にいます。

BSI は、規格を通じてお客様のビジネスの成功をけん引し、より卓越したビジネスの創造を目指しています。

私たちは、より良いパフォーマンス、リスクの管理、持続的な成長を後押しします。

BSI のエキスパートたちは、1 世紀以上に渡り、より卓越した方法を人々や製品に根付かせるため、凡庸であることや現状への満足、自己満足に対して常に挑戦し続けています。

BSI の製品及びサービス

私たちは、サポート製品とサービスのユニークな組み合わせを、知識、保証、コンプライアンスという 3 つの流れのなかでご提供しています。

知識

BSI は、ビジネスエキスパート、政府機関、事業者団体、消費者グループと協力し、組織が成功するうえで必要なベストプラクティスを見つけ、知識を構築しています。ISO 9001、品質マネジメント及び情報セキュリティの ISO/IEC 27001 など、広く利用され、実施されている国際規格の多くは、もともと BSI が策定したものです。

保証

プロセスや製品が特定の規格に適合していることを証明する独立した評価を通じ、お客様のパフォーマンスの卓越性が保証されます。私たちは、お客様が自らのパフォーマンスを理解するお手伝いをするすることで、組織の内側からできる改善分野を洗い出します。

コンプライアンス

お客様が実際に長期的な利点を得るには、規格を継続的に順守する必要があります。それを継続することで規格の順守は確固とした習慣になります。付加価値及び差別化されたマネジメントツールを提供するだけでなく、お客様が規格やその実施方法を理解するのに役立つトレーニングも実施することで、私たちは規格の継続的な順守プロセスをお手伝いしています。

最新情報は下記Websiteをご覧ください。

www.bsigroup.com/ja-JP/ISO9001/ISO9001rev/

bsi.

BSI グループジャパン株式会社

T: +81 (0)3 6890 1172

www.bsigroup.com/ja-JP/

